

平成 30 年 度

事 業 計 画 書
及 び
予 算 書

自 平成 30 年 4 月 1 日

至 平成 31 年 3 月 31 日

一般財団法人 機 械 振 興 協 会

平成30年度 事業計画書及び予算書

目 次

事業計画書

第1章 基本方針

- 1. 経営理念・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1
- 2. 経営の基本方針・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1

第2章 機械振興会館等の資産運営・インフラ活用事業

- 1. 資産運用アドバイザー会・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2
- 2. 積極的な会館運営・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2
- 3. 産学連携センター事業の展開・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 3

第3章 経済研究所

- 1. 調査研究事業の推進・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 5
- 2. BICライブラリの専門図書館・電子図書館機能の強化・・・・・・ 6
- 3. 経済研究所の事業運営体制の見直し・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 7

第4章 技術研究所

- 1. 新分野事業の今後の取組み・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 8
- 2. 機械振興賞・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 9
- 3. 既存事業の選択と集中・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 9
- 4. 技術研究所のインフラ活用・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 9
- 5. 成果普及活動・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 10

第5章 その他

- 1. 予定及び予想される会議等・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 11

予 算 書

- 収支予算書内訳表・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 13

事業計画書

第1章 基本方針

1. 経営理念

平成23年4月1日に一般財団法人に移行して以来はや7年が経過し、8年目を迎える平成30年度は、平成27年に作成した「新たな取り組み」（新たな挑戦）に挑戦することとして、国内産業の重要な位置を占める機械産業の振興に資するため、当協会が持っている経営資源を有効かつ適切に活用して、機械産業界に伝えていくことを経営理念とする。

2. 経営の基本方針

平成27年に作成した「新たな取り組み」で提起された「協会は誰のために事業を行うのか」といった点を十分念頭におき、三事業所（事務局、経済研究所及び技術研究所）が一体（三位一体）となって次章以降に記す協会事業を推し進めていく。実施に当たっては、両研究所運営委員会等外部有識者を主とした組織における意見・助言をこれら事業に適宜反映させていくことで、時代に即応した事業展開を積極的に心掛ける。

（機械振興協会の新たな取り組み）

- ① 実施する事業の重点化
「選択と集中」
- ② 機械工業界からややもすると漏れてしまう恐れのある企業への貢献
「地方中小・小規模企業支援」
- ③ 機械振興会館・技術研究所に入居している工業会等への貢献
「インフラ等の有効活用」

（研究所運営委員会等の指摘）

- | | |
|----------|-----------------------------|
| 情報発信 | ⇒報告書等の外部発信力の強化 |
| BICライブラリ | ⇒専門図書館としての外部利用者の確保及び電子書籍の拡充 |
| 機械振興賞 | ⇒中堅・中小・小規模企業へのさらなる拡大 |
| 共同事業 | ⇒経済研究所と技術研究所が共同して行う事業の拡大 |

第2章 機械振興会館等の資産運営・インフラ活用事業

1. 資産運用アドバイザー一会

(1) 資産運用アドバイザー一会の運営

平成27年6月開催の定時理事会において、資産運用アドバイザー規程の制定が承認され、当協会の資金及び不動産の運用について、外部の有識者から評価、助言を頂く組織「資産運用アドバイザー一会」がスタートした。平成27年12月に第1回を開催し、前年度までに計7回を開催している。

平成30年度も同規程に基づき、理事会（決算・予算時の年2回）の開催に先立って開催をして、意見を取りまとめることとする。

平成30年1月に開催された直近の第7回会合においては、平成30年度の資金運用について、「基本方針として、直近での株式市場においては、日経平均株価が上昇しているが、積極的な運用を行ったときに発生するリスクについてその判断を日々行うような体制が整備されていないこと、また、金融情勢（マイナス金利）等を見たときに、当面は資金運用の成果を期待できる状況にはないところであるため、慎重かつ安全な運用に努め、資産運用規程に定めているように“元本”を毀損することなく運用することを基本とする。また、当協会は、収入財源として不動産からの収入も期待できることから、当面は、資金運用に多くを期待するのではなく、賃料収入等を併せた総合的な資産運用を行うことを、より重視することとする。」旨が確認された。

参考 別紙「平成30年度資産運用基本方針」

2. 積極的な会館運営

(1) テナント募集・会議室利用の推進

当協会の主な収入源である機械振興会館貸事務室賃料収入、貸会議室使用料収入及び資金運用収入等の中長期的な財源の確保及び安定に努める。特に貸事務室については、近年、港区芝公園地区界隈の再開発事業が活発化したこと等により、テナント入居への問い合わせが増加してきていることから、順調な事業運営となっている。空きスペースが著しかった以前においては、空室を貸会議室へ転用する等検討を行ったところであったが、現在では、貸会議室を貸事務室仕様へと変更することを検討する状況となった。今後も状況に応じて最大限収益の拡大に努める。また、金融資産については、金融状況が厳しい現状であるが、資産運用規程を遵守しながら外部専門家（資産運用アドバイザー一会）の意見・助

言をもとに的確な運用に努める。

加えて、平成 29 年度の新規入居者から採用している、定期賃貸借契約も順調に実施できている。今後は、既入居者についても、可能な範囲で定期賃貸借契約への切り替えを要請していくこととする。

当会館は、竣工以来 50 年以上を経過していることもあり、このまま会館（建物）を維持することが妥当であるか否かについて議論を深めつつ、いずれの時期には、建て替え及び移築等を含めて検討を行うこととする。

また、当会館は竣工以来、耐震補強工事を始めとする大改修を必要に応じて行ってきたが、引き続き建物・設備の整備に取り組み、今後も“安心・安全”の項目に重点を置いてロードマップを作成するなどして計画的に改修を実施していく。

(2) 会館サービスの充実

会館テナントへのサービス向上にさらに積極的に取り組んでいく。平成 24 年度から実施している「巡回バス」については、利用頻度が安定していることから平成 30 年度も引き続き実施する。

また、テナント間の情報交流の場として、平成 27 年 1 月に本館地下 1 階に「コミュニティプラザ」をオープンしているが、平成 30 年度はこのプラザの活用を充実させ、テナントに有効利用してもらうように努める。特に、会館来場者より地方の公的支援機関の展示要望の声が大きく、地方の中小企業支援の観点から平成 30 年度は都道府県単位での展示の回数を増やせるような企画を実施するとともに、市場拡大が期待される IoT、ロボット、農商工連携や医工連携をテーマとする展示を企画するなど、産学官の交流の場を演出して、イノベーションの創出に寄与できる場を提供することとする。

また、会館入居団体への交流の場として、平成 27 年度より開催している入居団体と会員向け各種教養セミナーを新たな企画によりさらに充実させる。

(3) 「会館内ビジネス協議会」の推進・実施

会館における入居団体相互のコミュニケーションの緊密化を図り、会館運営や館内サービスの向上に繋げることもともに入居団体共通の事業運営の課題に協力して取り組む場とすることを目的に、平成 25 年度から入居団体の有志を募り「会館内ビジネス協議会」を発足させている。現在では 20 団体の参加があり、四半期に一度程度の開催を実施してきた。

平成 30 年度においては、この協議会をより充実した組織にするため、参加団体の増加を図るとともに積極的な提案が行える場として定着させていくこととする。

3. 産学官連携センター事業の展開

(1) 地方の中小企業への情報発信機能の拡充

第8回目を迎える産学官連携シンポジウムは、両研究所の実施事業として行っている調査研究事業の成果をテーマとし、地方の経済産業局とのコラボレーションにより開催する。

また、中小企業へのコンサルタント支援団体 NPO 法人 KSKK との連絡会議を通じて支援活動の深化を図るとともに、中小・ベンチャー企業の首都圏共用オフィス T-BISC の提供により地方中小企業等の事業活動を支援する。

(2) グローバル化の視点に立った事業推進

グローバル時代に対応する国際連携事業は、今後の経済成長が期待できる東アジア地域を中心に展開する。台湾とは、平成25年に事業協力の MOU を締結した台湾機械工業同業公会 (TAMI) があり、相互協力関係を継続している。平成30年度は、これらの海外団体と連携した共同セミナーや商談会支援等の取り組みを継続する。

(3) IoT 関連事業への協力

政府のロボット新戦略に呼応し、関係団体との十分な連携協力関係のもと IoT 関連事業への支援を行う。具体的には、ロボット革命イニシアティブ協議会にて推進中の「IoTによる製造ビジネス変革」、「ロボット利活用推進」、「ロボットイノベーション推進」につき、特に IoT 関連事業を中心に所要の協力をを行う。

第3章 経済研究所

1. 調査研究事業の推進

調査研究事業では、IoT・AI時代の機械情報産業及び地方地域の中小企業やベンチャー企業の活性化策、超高齢社会における生産性の維持・向上などを視野にコネクテッドインダストリーズ研究会を実施する。また、長期展望として2040年の機械情報産業の姿について多角的な検討を行う。各種研究成果については、STEP研究会、地方講演会などで情報発信を行い、「日本の機械産業」及び先端研究論文誌「機械経済研究」の充実を図る。

(1) コネクテッドインダストリーズ、ヘルスケア産業、航空機産業など4つの調査研究事業の推進

平成30年度は、これまでの日本版IoTのあり方に関する調査研究成果を広く公表するとともに、2040年の機械情報産業の姿、ヘルスケア産業及び航空機・部品産業など成長分野の動向調査など以下の4つの調査研究事業に取り組む。

① コネクテッドインダストリーズ時代の機械情報産業

本調査研究では、研究成果を踏まえて「コネクテッドインダストリーズ時代の機械情報産業の可能性と課題」（仮称）と題するシンポジウムを開催する。また、定期的に有識者を招聘講師とするコネクテッドインダストリーズ研究会を実施する。

② 2040年の日本社会に向けた機械情報産業の課題と可能性

本調査研究では、2040年までに日本の機械情報産業が直面すると予想される種々の課題（障害）を内部要因及び外部要因を検討するとともに、各種の技術革新によって変貌する日本の機械情報産業の未来像について各種予測データ等を参考に予見的な検討を行うなど、新分野での展開の可能性を探る。

③ RT及びICTを活用したヘルスケア産業の成長課題

本調査研究では、主に介護・福祉機器に焦点を当て、RT（ロボット技術）及びICT（情報通信技術）の進展が当該分野のビジネス環境に与える影響を踏まえながら、特にモノづくり産業とサービス産業との融合化による当該産業の発展可能性について分析する。

④ 航空機産業クラスター形成と地域中小企業の発展戦略

本調査研究では、平成 29 年度実施の航空機・部品産業と中小企業の外部連携に関する調査研究結果を踏まえて調査対象地域をより拡大し、海外の航空機産業クラスターの動向も視野に入れながら航空機・部品産業における中小企業の参入条件について分析する。

(2) 「日本の機械産業」等の発刊

アニュアルレポート「日本の機械産業」を充実したものとする。また、研究員等によるジャーナル「機械経済研究」についても産業研究における先端的な研究論文誌を目指す。

(3) 受託事業の開発・推進

受託調査等への取り組みについては受託のための諸条件が確保されるか否かを見極めつつ、特に地方の産業政策等のニーズにあった受託事業の獲得の可能性を追求していく。

(4) 外部人材活用によるタイムリーな情報発信と調査能力の強化

平成 29 年度より外部研究員として委嘱している「機械振興協会経済研究所特任研究員」による調査レポートの発刊やセミナー・講演会の開催により調査研究部からの情報発信をより活発化するとともに、今後も外部研究員の補充を行ってネットワーク型の研究体制を目指す。

2. BIC ライブラリの専門図書館・電子図書館機能の強化

(1) BIC ライブラリ基盤の維持強化

引き続き BIC ライブラリの基盤として維持強化に努める。長年にわたり蓄積された貴重な情報資源の維持、最新の産業情報について積極的に取り込むとともに、資料、棚のメンテナンスにも力を注ぎ、利用者が情報を使いやすい環境を整える。

(2) 専門図書館間横断検索システムの普及促進

ディープライブラリプロジェクトは 100 館以上の専門図書館が参加しているが、今後も“専門図書館への窓口”としての役割を強化し、公共図書館、大学図書館への認知度アップに努める。また、来年開催の ALA（米国図書館総会）での報告に向けた準備を開始する。

(3) BIC ライブラリからの情報発信

BIC ライブラリの所蔵資料情報の提供だけでなく様々な方法で情報発信を行う。その

一環として外部の専門家を招聘し、BIC ライブラリ主催のセミナーを開催する。

(4) 他館との連携事業

平成 30 年度も情報ナビゲータ交流会を機械振興会館で開催して他館との連携を強めるとともに、日比谷図書館等とは今後も共同でセミナーを企画する。また、公共図書館等で BIC ライブラリや専門図書館についての広報活動として講演等を行い、BIC ライブラリ事業の周知を図る。

3. 経済研究所の事業運営体制の見直し

経済研究所における事業、特に、公益目的支出計画に係る調査研究事業及び情報創発事業を中長期的にわたり、継続的・効果的に実施していくためには、事業運営体制の再構築を早急に実現する必要があることから、経済研究所内に外部有識者を含む「経済研究所事業運営体制検討会」を設置することも念頭に検討を開始する。

第4章 技術研究所

1. 新分野事業の今後の取組み（実施事業）

(1) 農工連携

機械産業の技術を農業に活用することで、製造業の新分野展開を促進する。特に、製造業の農業参入の敷居を下げため、農業法人12社、製造業7社が参加するコンシューマーアグリ研究会を母体とした研究開発を行っている。農業法人の参画があることから農林水産省や地域行政からも期待を得ている。

平成30年度は、業界で実施例が少ない販売計画から生産計画の立案が可能な生産管理システムの研究開発と成果広報を行う。また、農業生産者側から要望がある気象予測を考慮した生産計画立案の仕組みも検討する。

さらに、障害者が、根付き葉野菜などを食品パレット内で生育させ、食品パレットごと飲食店などに納品する運用を想定した栽培装置である室内型パレット生産装置の研究開発と利用環境における有効性の確認を行う。

(2) 安全コンサルティング

製造業が、安全・安心な製品を開発する上で、機械製品の安全規格と設計方法は共通的・基盤的技術として重要である。しかし、製造業のうち特に中小企業では、この分野の専門家、人材が不足している。

そこで、技術研究所が中小企業を主な対象とした、機械製品の安全設計、信頼性に関する技術支援に必要な調査研究、情報発信及びコンサルティングを実施する。

(3) 3Dプリンタ技術を活用した障害者就労支援

3Dプリンタ技術を活用した障害者就労支援を実施する。本事業では、これまでの事業成果により、3Dプリンタの造形後に必要となる洗浄や仕上げの作業性が向上した。本事業成果を活用することで、障害者が、3Dプリンタの造形後の洗浄、仕上げ作業などを通じた就労を行うための基本的な情報を得た。

平成30年度は、現在までに得られた知見を活用して、さらに利用範囲を拡大するため、さらに広い条件のもとでの利用性の確認や幅広い地域での活用性の確認の2つの事業を行う。

(a) 事業成果の利用条件の拡大を通じた活用促進

本事業成果の活用を促進するため、障害者が作業を行う組織（例：社会福祉法人）、作業を行う当事者、3D プリンタ技術の適切な組合せのあり方について、社会福祉法人の障害者が 3D プリンタに関わる作業を行う中で、作業現場における摺り合せを行い、活用の拡充を図る。

(b) 他地域での活用拡大支援

本事業成果の幅広い地域での活用の促進を目指す。具体的には、平成 30 年度は、フィージビリティスタディとして、当事業の地域における拠点になると期待される公設試について、各公設試の状況を調査し、その事情を踏まえて、これまでの知見を活用した機械技術による障害者就労支援のスキームを検討する。

2. 機械振興賞（実施事業）

平成 29 年度は、中小・小規模事業者を対象とする審査委員長特別賞、従来の他薦方式に加えた自薦方式の広報により、中小・小規模事業者の支援強化を図った新機械振興賞事業を実施した。その結果、29 件の応募（応募件数は 3 年連続増加）があり、経済産業大臣賞 1 件、中小企業庁長官賞 1 件、機械振興協会会長賞 6 件及び審査委員長特別賞 2 件を表彰した。

平成 30 年度は、機械振興賞に改称し、応募促進のためのさらなる広報強化を行う。

3. 既存事業の選択と集中（その他事業）

受託試験事業は、これまで以上に収益率の向上に努め、収益率とニーズが高い工作機械位置決め精度検査事業を集中実施する。

4. 技術研究所のインフラ活用（その他事業）

技術研究所のインフラ活用として、事務所・実験室の賃貸借であるものづくり支援スペース、貸駐車場及び貸会議室などの施設賃貸事業を引き続き行う。ものづくり支援スペースは、平成 29 年度末で、入居企業・団体の合計は 16、入居者と技術研究所関係者の合計で約 100 人が敷地内で活動している。こうした状況を活用するため、入居者、技術研究所、その他関係者が参加する連絡会を開催して、情報交換や交流に努めている。

平成 30 年度は、さらなる広報によるものづくり支援スペースの利用拡充とともに、上記連絡会等を通じて、ものづくり支援スペース内外の製造業、技術研究所事業、その他支援機関等との連携の活性化・創出を支援する。また、貸駐車場については、予ねてから、近隣マンションへ駐車場の一括貸出し（53 台分）を行っており、これを引き続き実施する。

5. 成果普及活動（実施事業）

事業は、機械産業を中心とする製造業をはじめとして、広く産業界や地域と連携して実施する。これらの成果は、展示会出展、テクノフォーラム（講演会）開催及びホームページ掲載などにより、広く活用されるよう努める。

また、今後の新分野事業の試行として、第 4 次産業革命やコネクテッドインダストリーズの推進基盤となる製造業の競争力支援を目的に、ニーズを機械技術の課題に翻訳し、製品につなげる力の育成のための研究を試行する。さらに、農工連携の室内パレット生産装置による障害者就労を検討し、3D プリンタ技術を活用した障害者就労支援事業との相乗効果も目指す。

第5章 その他

1. 予定及び予想される会議等

平成30年	5月	第8回資産運用アドバイザリー会
	6月	技術研究所運営委員会 第15回定時理事会 第8回定時評議員会
	7月	経済研究所運営委員会
	8月	経済研究所評価委員会
	12月	経済研究所運営委員会
平成31年	1月	第9回資産運用アドバイザリー会
	2月	第53回機械振興賞表彰式 技術研究所運営委員会
	3月	第16回定時理事会

予 算 書

収 支 予 算 書 内 訳 表

平成30年4月1日から平成31年3月31日まで

(単位:千円)

科 目	実施事業等会計					その他会計					法人会計	合 計	
	調査研究 (経済研)	ビジネス支援 (BIC)	研究開発 (技 研)	人材育成 (表彰等)	小 計	調査研究開発		施設賃貸		産学官 連 携			小 計
						(経済研)	(技 研)	(会 館)	(技 研)				
I 事業活動収支の部													
1. 事業活動収入													
①運用収入													
基本財産運用収入												37,732	
特定資産運用収入												24,937	
②会費収入												14,105	
③事業収入													
受託収入							15,800				15,800	15,800	
施設収入								791,596	75,940		867,536	867,536	
施設運用収入								249,792	6,909		256,701	256,701	
その他事業収入	70	150			220			108			108	328	
④雑収入	40	300			340			142			142	443	
事業活動収入計	110	450	0	0	560	0	15,800	1,041,638	82,849	0	1,140,287	77,217	
1,218,064													
2. 事業活動支出													
①事業費支出													
人件費	89,861	16,175	58,817	12,651	177,504		25,969	100,469	18,601	16,082	161,121	338,625	
経 費	70,627	36,483	88,045	22,344	217,499		24,260	386,019	72,255	60,558	543,092	760,591	
②管理費支出													
人件費												25,603	
経 費												151,643	
事業活動支出	160,488	52,658	146,862	34,995	395,003	0	50,229	486,488	90,856	76,640	704,213	177,246	
1,276,462													
事業活動収支差額	△ 160,378	△ 52,208	△ 146,862	△ 34,995	△ 394,443	0	△ 34,429	555,150	△ 8,007	△ 76,640	436,074	△ 100,029	
△ 58,398													
II 投資活動収支の部													
1. 投資活動収入													
投資有価証券償還収入												100,000	
定期預金取崩収入												800,000	
長期預り金受取収入								4,660			4,660	4,660	
投資活動収入計	0	0	0	0	0	0	0	4,660	0	0	4,660	900,000	
904,660													
2. 投資活動支出													
投資有価証券購入支出												700,000	
建物取得支出								108,523			108,523	5,940	
工具器具備品取得支出			1,520		1,520			11,234			11,234	12,754	
長期前払費用取得支出							170				170	1,000	
長期預り金支出								2,341			2,341	2,341	
投資活動支出計	0	0	1,520	0	1,520	0	170	122,098	0	0	122,268	706,940	
830,728													
投資活動収支差額	0	0	△ 1,520	0	△ 1,520	0	△ 170	△ 117,438	0	0	△ 117,608	193,060	
73,932													
III 財務活動収支の部													
1. 財務活動収入													
財務活動収入計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
0													
2. 財務活動支出													
財務活動支出計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
0													
財務活動収支差額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
0													
当期収支差額	△ 160,378	△ 52,208	△ 148,382	△ 34,995	△ 395,963	0	△ 34,599	437,712	△ 8,007	△ 76,640	318,466	93,031	
15,534													
前期繰越収支差額	△ 831,993	△ 621,898	△ 1,328,867	△ 284,243	△ 3,067,001	△ 12,951	△ 717,006	1,726,284	△ 190,803	△ 747,414	58,110	3,370,656	
361,765													
次期繰越収支差額	△ 992,371	△ 674,106	△ 1,477,249	△ 319,238	△ 3,462,964	△ 12,951	△ 751,605	2,163,996	△ 198,810	△ 824,054	376,576	3,463,687	
377,299													
減価償却費	9,259	6,641	32,310	443	48,653	0	4,675	220,823	15,852	229	241,579	700	
290,932													